



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521
 企画・管理本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,382	19.4	△147	—	82	—	34	—
30年3月期第1四半期	12,044	13.2	△914	—	△655	—	△484	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 492百万円(△37.3%) 30年3月期第1四半期 785百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.78	—
30年3月期第1四半期	△10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	114,174	65,223	56.6
30年3月期	117,958	65,104	54.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 64,581百万円 30年3月期 64,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.8	6,300	42.2	6,500	36.6	4,300	46.3	97.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	45,625,800株	30年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,293,881株	30年3月期	1,324,374株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	44,315,891株	30年3月期1Q	44,122,518株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
受注、売上及び受注残高の状況	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益の改善の影響を受け、設備投資の緩やかな増加が見られました。海外においては、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、保護主義的な政策の拡大や地政学的リスク等による世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を策定・公表し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、FIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、戦略的投資の一環として下水汚泥からの創エネルギー技術開発や単体機器の更なる改良に注力するとともに、提携企業との協業による提案活動により顧客層の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は266億9百万円(前年同期比12億27百万円の増加)、売上高は143億82百万円(前年同期比23億37百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は1億47百万円(前年同期比7億66百万円の増益)、経常利益は82百万円(前年同期比7億38百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(前年同期比5億18百万円の増益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、浄水処理場向け排水処理設備、下水処理場向け汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。さらに、長期安定収益事業を拡大するために、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業の取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は135億40百万円(前年同期比44億61百万円の減少)となり、売上高は80億5百万円(前年同期比16億4百万円の増収)となりました。営業損失は1億63百万円(前年同期比3億34百万円の増益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益の改善の影響を受け、設備投資の緩やかな増加が見られました。海外においては、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、保護主義的な政策の拡大や地政学的リスク等による世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は130億50百万円(前年同期比56億88百万円の増加)となり、売上高は63億57百万円(前年同期比7億33百万円の増収)となりました。営業損失は3百万円(前年同期比4億40百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は19百万円(前年同期比0百万円の減少)となり、売上高は19百万円(前年同期比0百万円の減収)となりました。営業利益は18百万円(前年同期比7百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,141億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億84百万円減少しました。これは主に、土地取得等により有形固定資産の増加69億80百万円および現金及び預金の増加20億39百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が148億45百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は489億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3百万円減少しました。これは主に、前受金の増加29億円等はあったものの、支払手形及び買掛金が67億21百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は652億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が4億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成31年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,320	23,360
受取手形及び売掛金	36,788	21,943
電子記録債権	1,741	2,035
有価証券	6,005	6,006
仕掛品	6,751	8,373
原材料及び貯蔵品	348	374
その他	1,870	1,028
貸倒引当金	△155	△86
流動資産合計	74,671	63,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,328	11,642
その他(純額)	12,063	12,729
有形固定資産合計	17,392	24,372
無形固定資産		
のれん	357	336
その他	722	693
無形固定資産合計	1,080	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	21,809	22,444
その他	3,860	4,164
貸倒引当金	△854	△870
投資その他の資産合計	24,815	25,737
固定資産合計	43,287	51,140
資産合計	117,958	114,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	8,509
電子記録債務	4,248	5,219
短期借入金	269	130
1年内返済予定の長期借入金	806	796
未払法人税等	753	184
前受金	6,369	9,270
賞与引当金	2,340	852
完成工事補償引当金	900	901
工事損失引当金	550	551
その他	5,509	6,782
流動負債合計	36,978	33,199
固定負債		
長期借入金	7,985	7,653
役員退職慰労引当金	363	227
退職給付に係る負債	3,601	3,623
その他	3,925	4,247
固定負債合計	15,876	15,751
負債合計	52,854	48,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,484
利益剰余金	47,707	47,341
自己株式	△869	△829
株主資本合計	58,969	58,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,402	6,894
繰延ヘッジ損益	9	△32
為替換算調整勘定	△321	△351
退職給付に係る調整累計額	△607	△571
その他の包括利益累計額合計	5,483	5,937
非支配株主持分	651	641
純資産合計	65,104	65,223
負債純資産合計	117,958	114,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,044	14,382
売上原価	10,135	11,624
売上総利益	1,909	2,757
販売費及び一般管理費		
見積設計費	308	297
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,025	1,110
貸倒引当金繰入額	1	16
賞与引当金繰入額	204	208
退職給付費用	55	54
役員退職慰労引当金繰入額	5	12
その他	1,221	1,203
販売費及び一般管理費合計	2,823	2,904
営業損失(△)	△914	△147
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	200	193
持分法による投資利益	0	11
貸倒引当金戻入額	60	68
その他	11	59
営業外収益合計	286	352
営業外費用		
支払利息	14	15
租税公課	—	37
匿名組合投資損失	—	50
その他	12	18
営業外費用合計	27	121
経常利益又は経常損失(△)	△655	82
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
その他	0	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△659	82
法人税等	△181	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△478	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△484	34

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△478	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	491
繰延ヘッジ損益	26	△41
為替換算調整勘定	△61	△37
退職給付に係る調整額	26	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,264	448
四半期包括利益	785	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	489
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,400	5,624	12,025	19	12,044	—	12,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	93	93	△93	—
計	6,400	5,624	12,025	112	12,137	△93	12,044
セグメント利益又は損失(△)	△497	△443	△940	26	△914	—	△914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,005	6,357	14,363	19	14,382	—	14,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	19	77	97	△97	—
計	8,024	6,358	14,382	97	14,479	△97	14,382
セグメント利益又は損失(△)	△163	△3	△166	18	△147	—	△147

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,882	1,794	366	12,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
12,276	1,995	110	14,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

1. 固定資産売却に伴う特別利益の発生について

平成30年8月3日に「市川工場移設後の有効活用および固定資産の売却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することといたしました。平成31年3月までに実施予定の土地の一部売却により、固定資産売却益として特別利益 約28億円を平成31年3月期第4四半期に計上する見込みです。

なお、売却益は現時点での見込みであり変動する可能性がございます。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設
- (5) 売却時期 平成31年3月までに上記土地の一部を売却予定

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

2. 市川工場および研究所の移設に伴う特別損失の発生について

平成30年3月29日に公表しましたとおり、当社は、株式会社日本製鋼所（以下、日本製鋼所）と製造分野の協業に関する基本協定書を締結し、当社市川工場の日本製鋼所室蘭製作所への移設を進めております。また、平成30年6月25日付で当社研究所を千葉県八千代市へ移設することを公表しております。これら施策の進捗に伴い、平成31年3月期第4四半期に移設関連費用として特別損失 約30億円を計上する見込みです。特別損失の主な内容は、売却予定の固定資産の減損および移設に伴う諸経費等です。

なお、損失額は現時点での見込みであり変動する可能性がございます。

3. 国内普通社債の発行

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- (1) 社債の種類 国内無担保普通社債
- (2) 発行予定期間 平成30年8月3日～平成32年7月27日まで。
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が期間後であっても、これに含まれることとする。
- (3) 社債の総額 上限100億円。ただし、この範囲内で複数回に分割して発行することも可能とする。
- (4) 利率 償還年限に対応する国債利回り+1.0%以内
- (5) 払込金額 各募集社債の金額100円につき100円
- (6) 償還期限 10年以内
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 担保・保証 担保及び保証は付さない
- (9) 資金の使途 設備資金、投融資資金、借入金返済資金及び運転資金等
- (10) 発行条件の決定 複数の募集において、会社法第676条各号に掲げる事項及びその他募集社債の発行に必要な一切の事項の決定は上記の範囲内で取締役企画・管理本部長に一任するものとする。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	18,001	13,540	△4,461	△24.8
産業事業	7,361	13,050	5,688	77.3
小計	25,363	26,590	1,227	4.8
その他	19	19	△0	△0.2
合計	25,382	26,609	1,227	4.8
内 海外受注高	4,070	7,384	3,314	81.4
海外の割合(%)	16.0	27.8	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	6,400	8,005	1,604	25.1
産業事業	5,624	6,357	733	13.0
小計	12,025	14,363	2,337	19.4
その他	19	19	△0	△0.2
合計	12,044	14,382	2,337	19.4
内 海外売上高	2,161	2,105	△56	△2.6
海外の割合(%)	17.9	14.6	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	73,183	83,253	10,070	13.8
産業事業	30,058	45,745	15,686	52.2
小計	103,241	128,999	25,757	24.9
その他	—	—	—	—
合計	103,241	128,999	25,757	24.9
内 海外受注残高	10,744	15,002	4,258	39.6
海外の割合(%)	10.4	11.6	—	—